平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月9日

上場会社名　株式会社Paltac　　上場取引所　東 大
コード番号　8283　URL　http://www.paltac.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 折目　光司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　経営企画本部　副本部長　(氏名) 嶋田　政治　TEL 06-4793-1090

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月7日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	785,833	2.6	9,201	4.3	14,880	6.2	8,397	36.3
24年3月期	765,654	1.1	8,821	49.2	14,013	22.0	6,159	79.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	144.41	―	7.1	5.0	1.2
24年3月期	110.28	―	5.7	4.7	1.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	302,851	125,756	41.5	1,978.85
24年3月期	292,969	111,421	38.0	1,994.96

(参考) 自己資本　25年3月期　125,756百万円　24年3月期　111,421百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	11,792	△9,982	△2,705	20,556
24年3月期	6,742	△2,198	△1,460	21,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00	1,861	30.2	1.7
25年3月期	―	20.00	―	22.00	42.00	2,515	29.1	2.1
26年3月期(予想)	―	21.00	―	21.00	42.00		30.7	

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	413,000	2.7	5,500	△2.1	8,100	△1.1	4,900	△3.7	77.10
通期	805,000	2.4	9,200	△0.0	14,500	△2.6	8,700	3.6	136.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：有
④ 修正再表示　：無

（注）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、[添付資料]20ページ「4．財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（重要な会計方針）4．固定資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	63,553,485 株	24年3月期	55,853,485 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,208 株	24年3月期	1,908 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	58,151,712 株	24年3月期	55,852,997 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1．経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．財務諸表 …… 10
（１）貸借対照表 …… 10
（２）損益計算書 …… 13
売上原価明細書 …… 15
（３）株主資本等変動計算書 …… 16
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 20
(継続企業の前提に関する注記) …… 20
(重要な会計方針) …… 20
(未適用の会計基準等) …… 21
(貸借対照表関係) …… 22
(損益計算書関係) …… 22
(株主資本等変動計算書関係) …… 25
(キャッシュ・フロー計算書関係) …… 27
(リース取引関係) …… 27
(金融商品関係) …… 28
(有価証券関係) …… 31
(デリバティブ取引関係) …… 34
(退職給付関係) …… 35
(税効果会計関係) …… 37
(持分法損益等) …… 38
(資産除去債務関係) …… 38
(賃貸等不動産関係) …… 38
(セグメント情報等) …… 39
(関連当事者情報) …… 43
(１株当たり情報) …… 43
(重要な後発事象) …… 43
５．その他 …… 44
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 44

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、弱めの動きが継続するなか、後半にかけては政府の経済対策、金融政策への期待感から円安・株高基調となり景気回復への期待が持てる状況となりましたが、海外景気の下振れによる国内景気の押下げリスクを払拭しきれない不透明な状態が続いております。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、所得環境の低迷を背景とした節約志向が依然として根強く、企業間競争の激化等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は「美と健康」にかかわる生活必需品をフルラインで全国に販売する中間流通業として、高品質・ローコストのロジスティクス機能、取引先の効果的な品揃えや販売活動を支援するマーチャンダイジング機能及びストアソリューション機能の強化を図り、サプライチェーン全体の効率化を目指した取組みを行いました。

併せて、出荷能力の増強とサプライチェーン全体の効率化を目的として平成24年11月に最新鋭の大型物流センター「ＲＤＣ中部」（愛知県春日井市）を開設したほか、「ＲＤＣ宮城」（宮城県白石市）及び「（新）ＲＤＣ北陸」（石川県能美市）の建設に着手するなど事業基盤の強化・拡充を図りました。

また、主要物流センター及び本社に非常用自家発電装置を設置し、大規模災害や電力不足等のリスクに備えてＢＣＰ（事業継続計画）の強化をするなど、取引先により安心いただける企業基盤の整備に努めてまいりました。

なお、「ＲＤＣ中部」建設に伴う設備投資資金等の調達を目的として、平成24年12月に公募及び第三者割当増資による新株式（普通株式7,700,000株）の発行を行いました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高7,858億33百万円（前期比2.6％増）、営業利益92億１百万円（前期比4.3％増）、経常利益148億80百万円（前期比6.2％増）、当期純利益83億97百万円（前期比36.3％増）となりました。

（注）ＲＤＣ（Regional Distribution Center）とは大型物流センターのことをいいます。

当事業年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しております。（「４．財務諸表　（５）財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。）

卸売事業

卸売事業は、取引先との取組み強化によるインストアシェアの拡大を推進したほか、冬物季節商材が好調に推移したことなどにより売上高は好調に推移いたしました。

また、中部地区において出荷拠点の集約によるコスト削減と出荷能力拡大を目的に、平成24年11月に「ＲＤＣ中部」（愛知県春日井市）を開設いたしました。当該センターは、パート従業員の効率運用や配送効率化など、さらなる高品質・ローコスト物流サービスの向上を図るため、既存得意先専用センターと同一敷地内での運用を開始いたしました。

これらの結果、売上高は7,740億84百万円（前期比2.7％増）、営業利益は103億38百万円（前期比6.9％増）となりました。

物流受託事業

物流受託事業は、受託先の安定した事業展開及び既存ＲＤＣの設備・機能を活用した新たな物流受託サービスを開始するなど、売上高は堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は117億48百万円（前期比0.8％減）、営業利益は13億10百万円（前期比15.9％減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、消費マインドの改善等による景気回復への期待が持てるものの、不透明な雇用環境や消費税増税に伴う実質所得の減少懸念など、厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のなか、当社はサプライチェーン全体の効率化に貢献するためのロジスティクス機能とストアソリューション機能をさらに強化し、継続的な成長に向けた事業基盤の構築に努めております。具体的には、「ＲＤＣ宮城」（宮城県白石市）及び「（新）ＲＤＣ北陸」（石川県能美市）につきましては年内稼働を予定しております。当該センターは、卸売事業における汎用型物流センター機能と物流受託事業における得意先専用センター機能を併せ持つハイブリッド型センターであります。多様化する得意先の物流改善ニーズに対応するために出荷能力の増強を図り、サプライチェーン全体の効率化を推進してまいります。

また、全国主要物流センターの屋上スペースを活用し、順次太陽光発電パネルの設置を推進するなど環境面での社会的貢献を果たしてまいります。

以上により、通期業績見通しといたしましては、売上高8,050億円（前期比2.4%増）、営業利益92億円（前期比0.0%減）、経常利益145億円（前期比2.6%減）、当期純利益87億円（前期比3.6%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて38億46百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が46億25百万円増加したことや、現金及び預金が８億95百万円、未収入金が４億18百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて60億35百万円増加いたしました。これは主に、建物が28億23百万円、機械及び装置が６億69百万円、投資有価証券が24億36百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて98億82百万円増加し、3,028億51百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて67億26百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が41億88百万円増加したことや、買掛金が11億52百万円、短期借入金が86億99百万円、未払消費税等が13億75百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて22億74百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が10億98百万円、繰延税金負債が11億９百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて44億52百万円減少し、1,770億94百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて143億34百万円増加いたしました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ33億86百万円、利益剰余金が61億63百万円、その他有価証券評価差額金が13億96百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は1,257億56百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末より８億95百万円減少し、205億56百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は117億92百万円（前期比50億50百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益142億33百万円、減価償却費48億60百万円、売上債権の増加額45億78百万円、仕入債務の減少額14億34百万円、未払消費税等の減少額13億75百万円、法人税等の支払額13億86百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は99億82百万円（前期比77億84百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出107億49百万円、有形固定資産の売却による収入15億76百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27億５百万円（前期比12億45百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減少86億99百万円、長期借入れによる収入50億円、長期借入金の返済による支出34億円、配当金の支払額22億31百万円、株式の発行による収入67億30百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	33.0	36.6	35.6	38.0	41.5
時価ベースの自己資本比率（%）	－	24.7	16.9	22.6	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	4.0	5.9	6.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	21.9	16.9	17.7	36.5

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
２．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
３．有利子負債：短期借入金＋１年内返済予定の長期借入金＋長期借入金＋長期預り金（無利息分除く）。リース債務を除く。
４．利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。
５．平成21年３月期は上場していないため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
６．平成21年３月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分と継続的な企業発展を経営の最重要課題と認識しております。利益配分につきましては、財務基盤の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当期までは、配当性向20%以上を目処として、中長期的には業績拡大に応じた増配に努めることとしておりましたが、株主への利益配分を充実させるため、次期以降は配当性向を５%引き上げ、「25%以上」を目処とすることに変更いたしました。

当期の配当金につきましては、売上高、利益共に創業以来の過去最高を更新いたしましたので、１株当たり期末配当金を、直近の配当予想（平成24年５月11日公表）に比べ２円増配し22円といたしました。これにより、既に実施済みの中間配当金１株当たり20円と合わせた年間配当金も１株当たり２円増配となり42円となります。

また、次期の配当金につきましては、１株当たり中間配当金21円と期末配当金21円を合わせ、年間配当金42円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業等のリスクに関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（競合による投資コストの増加と価格競争リスク）

他事業者との競合規模や当社の事業領域が拡大しており、これらに対応すべく物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う設備投資が必要となる可能性があります。この場合、減価償却費の増加や設備の運営・管理に係る人件費・諸経費等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売価格競争の激化により、当社が期待する利益率の確保が十分にできない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(債権回収リスク)

当社は、販売先との継続取引に伴う債権について、当該販売先との密な連携体制の強化や当社内における債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生のリスクを抑える活動を行っておりますが、結果として販売先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(商品在庫リスク)

当社が所有する商品在庫及び販売先からの返品在庫は、ほとんどが仕入先へ返品が可能なため商品在庫リスクを回避することができますが、仕入先の破産や民事再生等が発生した場合、商品在庫の価値低下を招くと同時に返品が不能となるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(仕入割引のリスク)

当社が属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては業界特有の商慣行として、仕入割引があります。仕入割引については現金割引制度で、当社は損益計算書上の営業外収益として計上しており、経常利益に影響を与えております。今後、仕入先が仕入割引に係る条件を変更した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社は、一般用医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の関連法規の規制を受けており、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。このため、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合や許認可等が得られない場合は、販売できる商品が制限され事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績の変動について)

当社の業績は、第４四半期において、他の各四半期に比べて売上高は減少する傾向にあり、利益も売上高の変動の影響を受けて減少する傾向になっております。

これは主に、１月は年末にかけて日用品をまとめて購入する消費需要が12月に発生する影響により、また２月は営業日数が少ないため他の月に比べて売上高が少なくなることによります。

このため、第３四半期までの業績の傾向が、年間の当社の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成25年３月期における四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

	平成25年３月期				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年間
売上高（百万円）	198,423	203,803	203,011	180,594	785,833
(構成比　%)	(25.3)	(25.9)	(25.8)	(23.0)	(100.0)
営業利益（百万円）	2,311	3,307	1,981	1,601	9,201
(構成比　%)	(25.1)	(36.0)	(21.5)	(17.4)	(100.0)
経常利益（百万円）	3,628	4,557	3,524	3,169	14,880
(構成比　%)	(24.4)	(30.6)	(23.7)	(21.3)	(100.0)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(自然災害等の発生)

当社は、全国に多数の事業所、物流センターを設置し事業を展開しております。自然災害等における損失を最小限に抑えるため、一部の事業所の物流機能が不全となった場合においても、他の事業所からバックアップできる体制を敷くなど、ＢＣＰの整備に努めておりますが、大規模な地震等による甚大な自然災害が発生した場合においては、ライフラインや交通網が寸断され、商品調達やバックアップ体制が機能しない可能性があり、物流サービスの提供などに支障が生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムトラブル)

当社は、重要な営業・物流施設であるＲＤＣの運営・管理において、複雑にプログラミングされた独自の物流システムを用いるなど、当社の事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しております。

このため当社では基幹コンピュータ機器は、耐震設備及び自家発電装置を備えたデータセンターに設置し、別媒体（ディスク及び磁気テープ）により定期的にデータのバックアップを行い、またコンピュータウィルスの侵入を防ぐ対策を講じておりますが、大規模な自然災害や事故又はコンピュータウィルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障が生じる可能性があります。

(親会社グループとの関係)

当社は、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、親会社グループは、主に「医療用医薬品卸売事業」を行っており、取扱い商品や流通形態等が大きく異なることから、現状は親会社グループの事業との間に競合関係はなく、当社の自由な営業活動や経営判断に影響を与えるものはありません。また、当社の事業戦略、人事政策等につきましては、全て当社が独立して主体的に検討のうえ、決定しております。現状は、これら親会社グループとの関係については大きな変更を想定しておりませんが、仮に将来において親会社グループが当社と同一の事業に参入し新たな競合関係が発生するなど親会社グループが経営方針を変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度末現在の親会社グループとの関係につきましては、次のとおりであります。

① 資本関係

当社は、平成24年12月に公募及びオーバーアロットメントによる売出しに対応した第三者割当による新株発行を実施した結果、親会社である株式会社メディパルホールディングスの持株比率は57.03%から50.12%となりました。

② 人的関係

［役員の兼任］

当社代表取締役社長折目光司は、親会社グループにおける「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」セグメントの代表者として当社の業績等の報告、業界動向の説明を行うだけでなく、親会社に対する当社としての適切な主張等を行うことにより、親会社からの独立性を確保することを目的として親会社の取締役を兼任しております。

③ 取引関係

関連当事者取引のうち、親会社グループに関連する取引は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	取引内容	取引金額	取引金額	取引条件等
		平成24年３月期	平成25年３月期	
(親会社) ㈱メディパルホールディングス	保険料の支払	14	12	団体保険を親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払しております。
	保険金等の受取	2	5	保険契約に基づき、保険金等を受取しております。
(兄弟会社) ㈱メディセオ	確定拠出年金信託報酬の支払	3	3	親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払しております。
	商品の販売等	747	847	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しております。
	商品の仕入	122	120	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
	不動産の売却	444	―	第三者機関の価格査定を基に決定しております。
	不動産の賃貸	51	56	第三者機関の価格査定を基に決定しております。
(兄弟会社) ㈱エバルス	商品の仕入	9	7	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) ㈱アトル	商品の販売等	7	―	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しております。
	商品の仕入	11	10	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) ㈱トリム	保険料の支払	53	205	当社の保険代理店として取引しており、第三者の取引条件と同等であります。

（注）上記には、消費税等は含まれておりません。

２．企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディパルホールディングスを親会社として、当社と非連結子会社１社で構成されており、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業及び物流受託事業を主たる業務としております。

なお、各セグメントの内容は次のとおりであります。

卸売事業

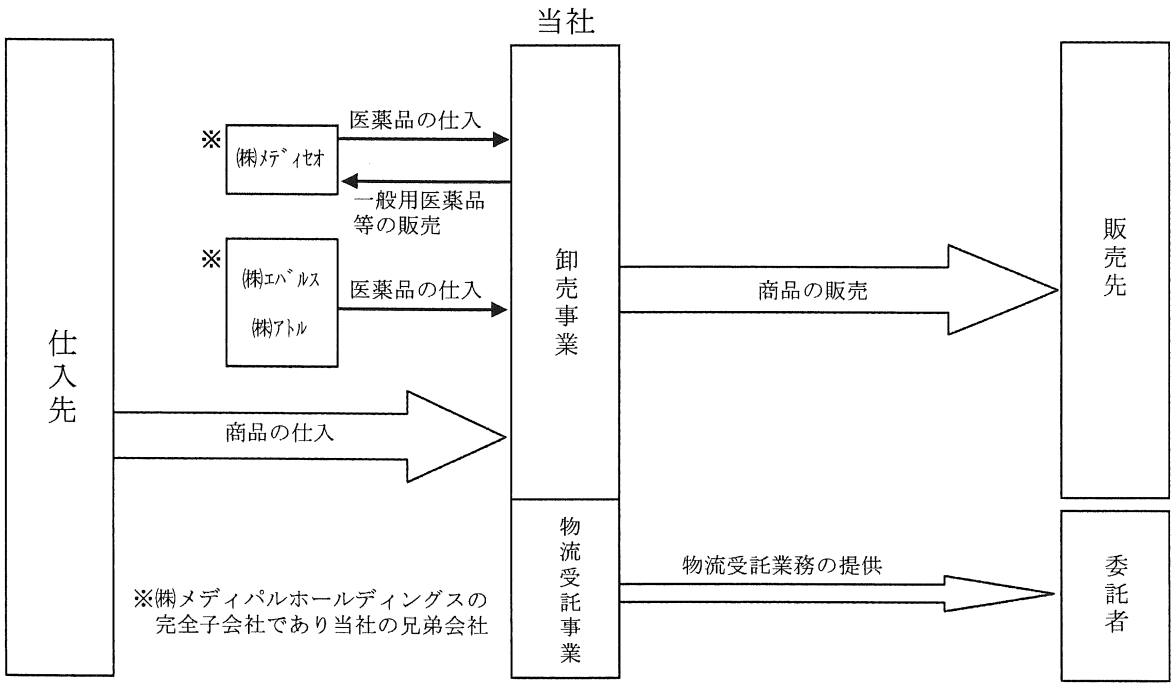
当社は、全国のドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等に化粧品・日用品、一般用医薬品等を販売しております。「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで安定的に供給する卸売業として、生産から店舗、さらにはリサイクルまでのサプライチェーン全体の効率化に貢献する高品質・ローコストのロジスティクス機能と需要開発や店舗作業の効率化に貢献するストアソリューション機能を提供しております。当社の事業基盤となる物流については、広域をカバーするＲＤＣを全国に設置し、独自で開発した物流機器を駆使して入庫から出庫までの高品質・ローコスト体制を構築しております。

物流受託事業

物流受託事業は、主として販売先の物流センターの運営・管理を当社が受託する事業のことであり、卸売事業の物流ノウハウを活用し、仕入先から販売先店舗までの物流の効率化に貢献することを目的に事業を運営しております。

具体的には、受発注、入出庫、在庫管理、配送に至るまでの物流業務を一体化して当社が担い、販売先の商品構成、適正在庫、販売予測、店舗作業の標準化、返品・破材・什器の処理等のトータルでの最適物流を考慮したサービス提供を行っております。競争環境の激化を背景に流通コスト削減に対するニーズはますます増加しており、当社が卸売事業の中で培ってきたロジスティクス機能やストアソリューション機能を最大限に発揮できる領域として事業を推進しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで安定的に供給する卸売業として、高品質・ローコストのロジスティクス機能と小売業の利益経営に貢献するストアソリューション機能を両輪に、メーカーから小売業に至るまでのサプライチェーン全体の最適化に貢献する中間流通業を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しており、平成26年３月期は以下の目標を設定しております。

①売上高　　8,050億円
②営業利益　　92億円
③経常利益　　145億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年３月期から３ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成25年５月９日公表の「中期経営計画に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、少子高齢化社会の進展と人口の減少、価格競争の激化、ドラッグストアやホームセンター等のグループ化や企業統合による再編など、厳しい環境が続くものと思われます。このような環境を背景に、生産・流通・小売のサプライチェーン全体を通した効率化が強く求められ、その中間に位置する卸売業の役割・使命はますます大きくなっております。当社としてはさらなる卸機能の強化により業績の向上に努め、企業価値の増大に向けて邁進してまいります。

当社は、以下の事項を対処すべき課題として認識しております。

①ソリューション機能の強化

取引先が抱える収益改善やコスト改善等の課題に対応するため、営業のみならず物流部門、システム部門等を含めたチーム営業体制を推進することで、多様化する取引先のニーズに的確に対応できるソリューション機能を強化いたします。また、「美と健康」に関するフルラインの品揃えによる独自の情報力と提案力により、販売先の売場活性化に貢献し取引関係の強化を図ってまいります。

②高品質・ローコスト物流体制の整備

生産から店舗、さらにはリサイクルまでのサプライチェーン全体の効率化に貢献するための物流機能をさらに強化し、効率的な流通に対する卸売業としての役割・使命を果たしてまいります。広域をカバーするＲＤＣの整備を進め、高品質・ローコスト物流サービスをさらに強化してまいります。

③成長事業への投資

当業界全体が成熟化していくなか、今後、成長・発展を継続するために新たな事業への投資による事業領域の拡大が不可欠であると考えております。卸売事業で培ったノウハウを活かし、優位性を発揮できる分野として、物流受託事業と海外事業を強化してまいります。特に物流受託事業につきましては、広域化・グループ化が進展する小売業界において、物流改善に対するニーズは年々高まっており、多様化する受託先の規模やニーズに対応したハイブリッド型センターを建設するなど、的確に対応できる物流サービスを提供し、事業のさらなる拡大と成長を図ってまいります。

④社内体制の強化・効率化

ＣＳＲ（企業の社会的責任）に対する取組みは、企業の成長と存続を左右する重要な課題と認識しております。当社としては、コーポレート・ガバナンス体制、リスクマネジメント体制の一層の強化を図り、経営の透明性・健全性を確保してまいります。また、内部管理体制の強化を図り強固な企業体質の確立に努めるとともに、ローコスト経営を実現するための社内運営の効率化を図ってまいります。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,452	20,556
受取手形	※2 3,442	※2 3,395
売掛金	128,612	133,237
商品及び製品	37,114	37,209
前渡金	470	443
前払費用	379	342
繰延税金資産	2,028	2,208
未収入金	13,722	13,303
その他	372	700
貸倒引当金	△74	△31
流動資産合計	207,520	211,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,785	43,699
減価償却累計額	△13,079	△14,170
建物（純額）	※1 26,705	※1 29,529
構築物	3,243	3,772
減価償却累計額	△1,750	△2,059
構築物（純額）	1,493	1,712
機械及び装置	22,940	25,804
減価償却累計額	△12,632	△14,826
機械及び装置（純額）	10,307	10,977
車両運搬具	1,369	1,415
減価償却累計額	△1,275	△1,323
車両運搬具（純額）	94	92
工具、器具及び備品	2,510	2,493
減価償却累計額	△1,981	△2,075
工具、器具及び備品（純額）	529	418
土地	36,016	35,786
リース資産	529	468
減価償却累計額	△333	△298
リース資産（純額）	195	169
建設仮勘定	53	385
有形固定資産合計	75,396	79,070
無形固定資産		
のれん	55	－
ソフトウエア	192	638
ソフトウエア仮勘定	197	23
リース資産	5	2

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
電話加入権	83	83
その他	4	22
無形固定資産合計	539	770
投資その他の資産		
投資有価証券	7,658	10,095
関係会社株式	20	20
出資金	3	3
長期貸付金	2	0
破産更生債権等	9	69
長期前払費用	323	280
前払年金費用	847	683
差入保証金	622	502
その他	47	46
貸倒引当金	△22	△60
投資その他の資産合計	9,512	11,642
固定資産合計	85,448	91,484
資産合計	292,969	302,851
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 6,736	※2 6,428
買掛金	111,549	110,396
短期借入金	29,799	21,100
1年内返済予定の長期借入金	3,400	3,902
リース債務	94	84
未払金	11,953	12,126
未払費用	218	228
未払法人税等	296	4,485
未払消費税等	1,375	―
前受金	26	27
預り金	95	100
賞与引当金	1,702	1,703
返品調整引当金	262	287
資産除去債務	42	0
その他	193	147
流動負債合計	167,746	161,019
固定負債		
長期借入金	9,630	10,728
リース債務	119	96
繰延税金負債	706	1,815
退職給付引当金	1,865	1,994
資産除去債務	119	107

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
長期預り金	1,020	1,058
その他	340	274
固定負債合計	13,801	16,075
負債合計	181,547	177,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,482	15,869
資本剰余金		
資本準備金	13,210	16,597
その他資本剰余金	11,229	11,229
資本剰余金合計	24,440	27,827
利益剰余金		
利益準備金	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,640	1,923
別途積立金	64,244	68,244
繰越利益剰余金	6,833	8,714
利益剰余金合計	73,384	79,548
自己株式	△1	△3
株主資本合計	110,305	123,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,115	2,512
繰延ヘッジ損益	0	2
評価・換算差額等合計	1,116	2,515
純資産合計	111,421	125,756
負債純資産合計	292,969	302,851

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
商品売上高	753,593	773,864
その他売上高		
物流受託売上高	11,845	11,748
不動産賃貸売上高	215	220
その他売上高合計	12,061	11,968
売上高合計	765,654	785,833
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	40,112	37,114
当期商品仕入高	671,205	693,233
小計	711,318	730,348
商品期末たな卸高	※1 37,114	※1 37,209
差引	674,203	693,138
返品調整引当金戻入額	228	262
返品調整引当金繰入額	262	287
差引	34	25
商品売上原価	674,237	693,163
その他売上原価		
物流受託原価	9,806	9,928
不動産賃貸原価	141	141
その他売上原価合計	9,947	10,069
売上原価合計	684,185	703,233
売上総利益	81,469	82,599
販売費及び一般管理費	※2 72,647	※2 73,398
営業利益	8,821	9,201
営業外収益		
受取配当金	163	188
仕入割引	3,667	3,794
情報提供料収入	1,140	1,208
貸倒引当金戻入額	65	25
その他	575	877
営業外収益合計	5,611	6,094
営業外費用		
支払利息	389	329
株式交付費	－	43
その他	30	42
営業外費用合計	419	416
経常利益	14,013	14,880

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3　233	※3　282
受取保険金	2,372	－
罹災商品補填額	1,251	－
その他	1	24
特別利益合計	3,859	306
特別損失		
固定資産売却損	※4　158	※4　3
固定資産除却損	※5　181	※5　85
減損損失	※6　1,102	※6　682
特別退職金	5,827	－
地中障害物撤去損失	－	149
その他	6	32
特別損失合計	7,277	953
税引前当期純利益	10,595	14,233
法人税、住民税及び事業税	2,460	5,559
法人税等調整額	1,976	276
法人税等合計	4,436	5,835
当期純利益	6,159	8,397

売上原価明細書

１．物流受託原価明細書

		前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
人件費		3,509	35.8	3,389	34.1
配送費		4,033	41.1	4,243	42.7
減価償却費		1,157	11.8	1,079	10.9
その他		1,105	11.3	1,216	12.3
合計		9,806	100.0	9,928	100.0

２．不動産賃貸原価明細書

		前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
賃借料		86	61.6	86	61.5
租税公課		18	13.1	16	12.0
減価償却費		31	22.6	32	23.1
その他		3	2.7	4	3.4
合計		141	100.0	141	100.0

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,482	12,482
当期変動額		
新株の発行	－	3,386
当期変動額合計	－	3,386
当期末残高	12,482	15,869
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,210	13,210
当期変動額		
新株の発行	－	3,386
当期変動額合計	－	3,386
当期末残高	13,210	16,597
その他資本剰余金		
当期首残高	11,229	11,229
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,229	11,229
資本剰余金合計		
当期首残高	24,440	24,440
当期変動額		
新株の発行	－	3,386
当期変動額合計	－	3,386
当期末残高	24,440	27,827
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	665	665
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,497	1,640
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	232	371
固定資産圧縮積立金の取崩	△89	△87
当期変動額合計	143	283
当期末残高	1,640	1,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
別途積立金		
当期首残高	62,744	64,244
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	4,000
当期変動額合計	1,500	4,000
当期末残高	64,244	68,244
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,806	6,833
当期変動額		
剰余金の配当	△1,489	△2,234
当期純利益	6,159	8,397
固定資産圧縮積立金の積立	△232	△371
固定資産圧縮積立金の取崩	89	87
別途積立金の積立	△1,500	△4,000
当期変動額合計	3,026	1,880
当期末残高	6,833	8,714
利益剰余金合計		
当期首残高	68,714	73,384
当期変動額		
剰余金の配当	△1,489	△2,234
当期純利益	6,159	8,397
当期変動額合計	4,670	6,163
当期末残高	73,384	79,548
自己株式		
当期首残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△1	△3
株主資本合計		
当期首残高	105,636	110,305
当期変動額		
新株の発行	－	6,773
剰余金の配当	△1,489	△2,234
当期純利益	6,159	8,397
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	4,668	12,936
当期末残高	110,305	123,241

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	418	1,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	697	1,396
当期変動額合計	697	1,396
当期末残高	1,115	2,512
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	2
当期変動額合計	△1	2
当期末残高	0	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	420	1,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	695	1,398
当期変動額合計	695	1,398
当期末残高	1,116	2,515
純資産合計		
当期首残高	106,057	111,421
当期変動額		
新株の発行	－	6,773
剰余金の配当	△1,489	△2,234
当期純利益	6,159	8,397
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	695	1,398
当期変動額合計	5,364	14,334
当期末残高	111,421	125,756

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,595	14,233
減価償却費	4,947	4,860
減損損失	1,102	682
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△70	△6
賞与引当金の増減額（△は減少）	△247	0
返品調整引当金の増減額（△は減少）	34	25
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△835	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△90	292
受取利息及び受取配当金	△164	△189
支払利息	389	329
株式交付費	－	43
固定資産除却損	181	85
受取保険金	△2,372	－
特別退職金	5,827	－
売上債権の増減額（△は増加）	△611	△4,578
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,998	△95
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,053	△1,434
未収消費税等の増減額（△は増加）	285	△343
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,375	△1,375
その他	△566	780
小計	14,723	13,313
利息及び配当金の受取額	164	189
利息の支払額	△379	△322
法人税等の支払額	△4,309	△1,386
特別退職金の支払額	△5,827	－
保険金の受取額	2,372	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,742	11,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,150	△10,749
有形固定資産の売却による収入	2,160	1,576
無形固定資産の取得による支出	△339	△409
投資有価証券の取得による支出	△590	△512
投資有価証券の売却による収入	19	115
敷金及び保証金の回収による収入	899	142
その他	△196	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,198	△9,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,052	△8,699
長期借入れによる収入	8,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,774	△3,400
リース債務の返済による支出	△145	△102
株式の発行による収入	－	6,730
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,486	△2,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,460	△2,705
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,083	△895
現金及び現金同等物の期首残高	18,368	21,452
現金及び現金同等物の期末残高	※　21,452	※　20,556

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３～50年

機械及び装置　８～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には当該のれんが発生した事業年度の費用としております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

５．繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりその発生時の翌事業年度から費用処理しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又はキャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100％であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

８．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年４月１日以後開始する事業年度の期首から適用予定

(3) 当該会計基準の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

※１　前事業年度（平成24年３月31日）
当事業年度末までに取得した有形固定資産（建物）のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は20百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

当事業年度（平成25年３月31日）
当事業年度末までに取得した有形固定資産（建物）のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は17百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

※２　期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	201百万円	149百万円
支払手形	2,068	2,497

(損益計算書関係)

※１　商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
なお、金額は評価損戻入益と評価損を相殺した後の金額であります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
△10百万円	△438百万円

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52.8%、当事業年度54.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47.2%、当事業年度45.7%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
配送費	34,068百万円	35,239百万円
賃借料	1,615	1,301
減価償却費	3,757	3,749
給料手当	17,640	17,002
賞与引当金繰入額	1,702	1,703
退職給付費用	1,585	1,490

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	79百万円	－百万円
車両運搬具	－	1
土地	153	280
計	233	282

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	39百万円	0百万円
機械及び装置	12	0
車両運搬具	0	－
土地	106	2
計	158	3

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	17百万円	60百万円
構築物	9	1
機械及び装置	81	4
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	40	7
リース資産（有形）	9	0
ソフトウエア	4	2
長期前払費用	3	2
差入保証金	2	－
取壊撤去費用等	12	5
計	181	85

※６　減損損失

当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
埼玉県加須市	遊休資産	土地等	687
埼玉県越谷市	事業用資産	土地及び建物等	183
島根県松江市	遊休資産	土地及び建物等	99
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地及び建物等	88
神奈川県海老名市	遊休資産	建物等	42

当社は、卸売事業については支社単位、物流受託事業については物流センター単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産及び遊休状態にあり今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,102百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物263百万円、土地810百万円、その他28百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
愛知県日進市	遊休資産	土地等	423
岐阜県安八郡輪之内町	遊休資産	土地等	236
佐賀県小城市	遊休資産	土地等	22

当社は、卸売事業については支社単位、物流受託事業については物流センター単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産及び遊休状態にあり今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（682百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物４百万円、機械及び装置65百万円、土地600百万円、その他10百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	37,235,657	18,617,828	－	55,853,485
合計	37,235,657	18,617,828	－	55,853,485
自己株式				
普通株式　（注）２	100	1,808	－	1,908
合計	100	1,808	－	1,908

（注）１．発行済株式総数の増加18,617,828株は、株式分割による増加であります。
２．自己株式の株式数の増加1,808株は、株式分割による増加64株、単元未満株式の買取りによる増加1,744株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会	普通株式	744	20	平成23年３月31日	平成23年６月７日
平成23年10月31日取締役会	普通株式	744	20	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月11日取締役会	普通株式	1,117	利益剰余金	20	平成24年３月31日	平成24年６月７日

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	55,853,485	7,700,000	－	63,553,485
合計	55,853,485	7,700,000	－	63,553,485
自己株式				
普通株式　（注）２	1,908	1,300	－	3,208
合計	1,908	1,300	－	3,208

（注）１．発行済株式総数の増加7,700,000株は、公募による新株の発行による増加6,700,000株、第三者割当による新株の発行による増加1,000,000株であります。

２．自己株式の株式数の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月11日取締役会	普通株式	1,117	20	平成24年３月31日	平成24年６月７日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	1,117	20	平成24年９月30日	平成24年12月３日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月９日取締役会	普通株式	1,398	利益剰余金	22	平成25年３月31日	平成25年６月７日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	21,452百万円	20,556百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	21,452	20,556

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として基幹システムに係る情報機器（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

主として基幹システムに係るソフトウェアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
１年内	244	246
１年超	481	430
合計	725	676

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業及び物流受託事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金には、顧客及び取引先の信用リスクがあります。

投資有価証券である株式には、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、１年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、５年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「７．ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先との継続取引に伴う債権について、取引先との密な連携体制や社内債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生のリスクを抑える活動を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規則」に基づいて実行されております。当該実行は海外事業本部が対象としている外貨建金銭債務の範囲内で行っており、毎月金融機関よりデリバティブ取引の実行残高通知を受領し、実績表との突合にて一致の確認を行っております。また、これらの執行、管理状況について社内の監査部門が監査を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	21,452	21,452	－
(2) 受取手形	3,442	3,442	－
(3) 売掛金	128,612	128,612	－
(4) 未収入金	13,722	13,722	－
(5) 投資有価証券	6,977	6,977	－
資産計	174,205	174,205	－
(1) 支払手形	6,736	6,736	－
(2) 買掛金	111,549	111,549	－
(3) 短期借入金	29,799	29,799	－
(4) 1年内返済予定の長期借入金	3,400	3,494	94
(5) 未払金	11,953	11,953	－
(6) 長期借入金	9,630	9,585	△44
負債計	173,068	173,119	50
デリバティブ取引(※)	1	1	－

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当事業年度（平成25年３月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	20,556	20,556	－
(2) 受取手形	3,395	3,395	－
(3) 売掛金	133,237	133,237	－
(4) 未収入金	13,303	13,303	－
(5) 投資有価証券	9,063	9,063	－
資産計	179,557	179,557	－
(1) 支払手形	6,428	6,428	－
(2) 買掛金	110,396	110,396	－
(3) 短期借入金	21,100	21,100	－
(4) 1年内返済予定の長期借入金	3,902	3,988	86
(5) 未払金	12,126	12,126	－
(6) 長期借入金	10,728	10,651	△76
負債計	164,681	164,692	10
デリバティブ取引(※)	4	4	－

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負　債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度（平成24年３月31日）	当事業年度（平成25年３月31日）
非上場株式（※1）	681	1,032
関係会社株式（※2）	20	20

（※1）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

（※2）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表上には記載しておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	21,452	－	－	－
受取手形	3,442	－	－	－
売掛金	128,612	－	－	－
未収入金	13,722	－	－	－
合計	167,228	－	－	－

当事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	20,556	－	－	－
受取手形	3,395	－	－	－
売掛金	133,237	－	－	－
未収入金	13,303	－	－	－
合計	170,493	－	－	－

４．短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	29,799	－	－	－	－	－
1年内返済予定の長期借入金	3,400	－	－	－	－	－
長期借入金	－	2,902	3,494	2,722	512	－
合計	33,199	2,902	3,494	2,722	512	－

当事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	21,100	－	－	－	－	－
1年内返済予定の長期借入金	3,902	－	－	－	－	－
長期借入金	－	4,494	3,722	1,512	1,000	－
合計	25,002	4,494	3,722	1,512	1,000	－

(有価証券関係)

１．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は20百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は20百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（平成24年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,770	3,977	1,793
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	5,770	3,977	1,793
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,206	1,361	△154
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,206	1,361	△154
合計		6,977	5,338	1,638

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 681百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,395	3,611	3,784
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	7,395	3,611	3,784
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,667	1,767	△99
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,667	1,767	△99
合計		9,063	5,378	3,684

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,032百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	19	1	5
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	19	1	5

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	115	24	22
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	115	24	22

４．減損処理を行った有価証券

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損９百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、時価を把握する事が極めて困難と認められる株式については、当該株式の１株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	48	－	1
合計			48	－	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	244	－	4
合計			244	－	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年３月31日現在)	(平成24年３月31日現在)
(東京薬業厚生年金基金)		
年金資産の額	408,248百万円	414,218百万円
年金財政計算上の給付債務の額	454,863	459,016
差引額	△46,614	△44,797

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	(平成23年３月31日現在)	(平成24年３月31日現在)
(東京薬業厚生年金基金)	4.2%	4.1%

(3) 補足説明

前事業年度（平成23年３月31日現在）

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高43,398百万円と前年度からの繰越不足3,215百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は７年10ヵ月であります。

なお、上記(2) の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

当事業年度（平成24年３月31日現在）

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高38,602百万円と前年度からの繰越不足3,215百万円及び当年度不足2,979百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は６年10ヵ月であります。

なお、上記(2) の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△5,897	△6,279
(2) 年金資産（百万円）	3,067	3,423
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△2,830	△2,856
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,811	1,545
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	－	－
(6) 貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)（百万円）	△1,018	△1,311
(7) 前払年金費用（百万円）	847	683
(8) 退職給付引当金(6)－(7)（百万円）	△1,865	△1,994

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(1) 勤務費用（百万円）	375	360
(2) 利息費用（百万円）	118	64
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△70	△33
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	201	222
(5) 退職給付費用（百万円）	624	614
(6) その他	988	901
計	1,612	1,516

（注）「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額等であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1.1%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.0%	1.1%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	50百万円	354百万円
賞与引当金	646	647
貸倒引当金	25	28
未払経費	643	655
たな卸資産評価損	188	21
退職給付引当金	668	713
投資有価証券評価損	371	207
未払役員退職慰労金	119	96
減損損失	444	286
その他	588	629
繰延税金資産小計	3,747	3,641
評価性引当額	△634	△715
繰延税金資産合計	3,112	2,926
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△920	△1,075
その他有価証券評価差額金	△514	△1,165
前払年金費用	△321	△259
資産除去債務に対応する除去費用	△14	△12
その他	△19	△20
繰延税金負債合計	△1,790	△2,534
繰延税金資産の純額	1,322	392

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割等	1.2	0.8
評価性引当額	△1.5	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	0.1
その他	△0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	41.0

(持分法損益等)

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、報告セグメントについて商流等を基準に「卸売事業」及び「物流受託事業」の２つに区分しております。

「卸売事業」は、全国のドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等に化粧品・日用品、一般用医薬品等を販売しております。

「物流受託事業」は、主として販売先の物流センターの運営・管理を当社が受託する事業のことであり、仕入先から販売先店舗までの物流の効率化に貢献することを目的とした事業を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	卸売事業	物流受託事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	753,809	11,845	765,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	753,809	11,845	765,654
セグメント利益	9,674	1,558	11,233
セグメント資産	240,093	17,839	257,932
その他の項目			
減価償却費	3,703	1,157	4,861
のれんの償却額	60	－	60
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,946	151	2,097

（注）１．セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

２．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	卸売事業	物流受託事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	774,084	11,748	785,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	774,084	11,748	785,833
セグメント利益	10,338	1,310	11,649
セグメント資産	250,930	16,248	267,178
その他の項目			
減価償却費	3,666	1,079	4,745
のれんの償却額	55	－	55
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,428	1,125	10,553

（注）１．セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
２．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,233	11,649
全社費用（注）	△2,411	△2,447
財務諸表の営業利益	8,821	9,201

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	257,932	267,178
全社資産（注）	35,036	35,672
財務諸表の資産合計	292,969	302,851

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	4,861	4,745	86	115	4,947	4,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,097	10,553	1,825	640	3,923	11,194

b．関連情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

３．主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10％以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

３．主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10％以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	卸売事業	物流受託事業	全社・消去	合計
減損損失	763	183	155	1,102

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産等に係るものであります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	卸売事業	物流受託事業	全社・消去	合計
減損損失	682	－	－	682

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	卸売事業	物流受託事業	全社・消去	合計
当期償却額	60	－	－	60
当期末残高	55	－	－	55

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	卸売事業	物流受託事業	全社・消去	合計
当期償却額	55	－	－	55
当期末残高	－	－	－	－

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．関連当事者との取引

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディパルホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．関連当事者との取引

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディパルホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	1,994.96円	1,978.85円
１株当たり当期純利益金額	110.28円	144.41円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益金額（百万円）	6,159	8,397
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	6,159	8,397
期中平均株式数（千株）	55,852	58,151

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

（販売実績）

①当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品分類別の名称	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（百万円）	前年同期比（％）
卸売事業	化粧品	192,431	100.5
	日用品	326,728	103.1
	医薬品	129,283	103.6
	健康・衛生関連品	123,373	104.4
	その他	2,268	90.2
	卸売事業売上高　計	774,084	102.7
物流受託事業	物流受託事業売上高	11,748	99.2
合計		785,833	102.6

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．当事業年度より一部商品の区分を変更しております。なお、前年同期比については、前事業年度を変更後の区分に組み替えて算定しております。

②当事業年度における卸売事業の販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（百万円）	前年同期比（％）
Drug	ドラッグストア	467,598	102.9
HC	ホームセンター	86,594	97.1
CVS	コンビニエンスストア	59,351	102.5
SM、SSM	スーパーマーケット、スーパースーパーマーケット	56,142	102.9
GMS	ゼネラルマーチャンダイジングストア	53,508	101.6
DS、Su.C	ディスカウントストア、スーパーセンター	27,964	125.7
その他	輸出、その他	22,926	99.6
卸売事業売上高　計		774,084	102.7

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．当事業年度より一部販売先業態の区分を変更しております。なお、前年同期比ついては、前事業年度を変更後の区分に組み替えて算定しております。